

下水道事業会計

1. 決算総括

下水道事業については、平成 31 年 4 月より地方公営企業法を全部適用した後の初めての決算である。

このため、財政状況において、前年度と比較ができない項目があるが、企業会計に移行し複式簿記を採用したことによって、下水道事業の資産状況や財政状況等の正確な把握が容易となり、経営状況を明確化することができるようになった。

本年度の収益的収支の決算は、事業収益が 35 億 7,850 万 5,333 円に対し、事業費用は 36 億 9,577 万 6,258 円で、その結果 1 億 1,727 万 925 円の純損失を計上することとなり、依然として厳しいものとなった。

下水道事業は、市民生活に欠くことのできない重要なインフラであり、生活環境の改善、浸水対策及び公共用水域の水質保全を目的として、市の重点施策に位置付け取り組んできたところである。こうしたことにより汚水事業では、当年度末の人口普及率が 98.0%と着実に向上が図られ、雨水事業においても、雨水取込施設の整備により、効果的な取り組みがなされている。

また、本市下水道事業においては、昭和 45 年の建設開始から約 50 年を経過していることから、下水道管等の既存施設の老朽化に伴う維持管理及び更新費用の増大が想定される場所であるが、施設の長寿命化対策やストックマネジメントで得られたデータを有効に活用しながら、さらなるコストの縮減を図り、計画的で効果的な下水道施設の維持管理等に努められたい。

最後に、下水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が予想されるが、一般の企業会計の導入効果として、会計基準の変更により類似の事業体との比較が容易になり、経営状況や財務状況を相対的に評価・判断することができるようになったことや、上下水道事業の一体的な運営が可能となったことによるメリットを活かし、未整備地区の解消とともに、新たな助成制度等により水洗化率の向上を図り、使用料収入の確保に取り組むことで、経営の健全化及び効率化を推進し、中長期的な視点に立った事業運営に努められることを望むものである。

2. 業務実績について

業務実績比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増・減(△)
行政区域内人口	(人)	119,225	119,864	△ 639
処理区域内人口	(人)	116,877	117,366	△ 489
人口普及率	(%)	98.0	97.9	0.1
処理区域内水洗化人口	(人)	107,390	107,087	303
水洗化率	(%)	91.9	91.2	0.7
総有収水量	(m ³)	9,736,134	9,744,902	△ 8,768
管渠延長(汚水管)	(m)	1,963.16	1,733.82	229.34
管渠延長(雨水管)		116.10	97.95	18.15
使用料単価(1 m ³ あたり)	(円)	154.67	140.22	14.45
汚水処理原価(1 m ³ あたり)	(円)	174.93	205.42	△ 30.49

当年度の年度末処理区域内人口は、11万6,877人で、前年度に比べ489人減少しているが、人口普及率を見ると98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。処理区域内水洗化人口は、10万7,390人で、前年度に比べ303人増加しており、水洗化率は91.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

また、総有収水量は9,736,134 m³で、前年度に比べ8,768 m³減少している。管渠の布設延長は前年度に比べ、汚水管で229.34m、雨水管で18.15mそれぞれ増加している。

また、使用料単価は154.67円、汚水処理原価は174.93円となっている。

3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
汚 水 整 備 人 口 (人)	118,612	116,877	98.54
有 収 水 量 (m ³)	9,905,000	9,736,134	98.30
主 要 な 建 設 改 良 費 (千円)	620,884	487,810	78.57

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
下 水 道 事 業 収 益	3,761,156,000	3,709,470,275	△ 51,685,725
営 業 収 益	2,653,041,000	2,605,484,390	△ 47,556,610
営 業 外 収 益	1,108,115,000	1,095,937,382	△ 12,177,618
特 別 利 益	0	8,048,503	8,048,503

収益的収入は、下水道事業収益として予算額 37 億 6,115 万 6 千円に対し、決算額 37 億 947 万 275 円 (収入率 98.63%) で、予算額に比べ 5,168 万 5,725 円のマイナスとなっている。これは主に営業収益の減によるものである。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	3,914,400,000	3,784,710,223	129,689,777
営 業 費 用	3,072,872,000	3,023,901,710	48,970,290
営 業 外 費 用	828,372,000	753,095,663	75,276,337
特 別 損 失	8,156,000	7,712,850	443,150
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、下水道事業費用として予算額 39 億 1,440 万円に対し、決算額は 37 億 8,471 万 223 円 (執行率 96.69%) で、不用額は 1 億 2,968 万 9,777 円である。

不用額の主なものは、営業外費用の消費税及び地方消費税、支払利息及び企業債取扱諸費、営業費用の管渠費等である。

(3) 資本的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
資 本 的 収 入	3,795,044,000	3,664,335,305	△ 130,708,695
企 業 債	2,470,700,000	2,329,200,000	△ 141,500,000
他 会 計 補 助 金	0	0	0
他 会 計 借 入 金	600,000,000	600,000,000	0
国 庫 補 助 金	95,000,000	100,000,000	5,000,000
負 担 金	24,562,000	30,353,305	5,791,305
他 会 計 出 資 金	604,782,000	604,782,000	0

資本的収入は、予算額 37 億 9,504 万 4 千円に対して、決算額 36 億 6,433 万 5,305 円（収入率 96.56%）で、予算額に比べ 1 億 3,070 万 8,695 円のマイナスとなっている。これは企業債の減によるものである。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	4,955,401,000	4,816,863,034	53,000,000	85,537,966
建 設 改 良 費	791,123,000	653,957,374	53,000,000	84,165,626
企 業 債 償 還 金	4,164,277,000	4,162,905,660	0	1,371,340
基 金 繰 入 支 出	1,000	0	0	1,000

資本的支出は、予算額 49 億 5,540 万 1 千円に対して、決算額は 48 億 1,686 万 3,034 円で、不用額 8,553 万 7,966 円となっている。建設改良費の主なものとしては、新堂、大堀、高見の里、一津屋、三宅地区等において汚水管渠整備事業を、上田地区において雨水整備事業を実施した。

4. 経営成績について

(1) 経営成績の概要（損益計算書）

年度 科目	金額		増・減（△）
	令和元年度	平成30年度	
営業収益	2,474,960,543	—	—
営業費用	2,976,707,999	—	—
営業利益（△損失）	△ 501,747,456	—	—
営業外収益	1,096,227,969	—	—
営業外費用	711,355,409	—	—
経常利益（△損失）	△ 116,874,896	—	—
特別利益	7,316,821	—	—
特別損失	7,712,850	—	—
当年度純利益（△損失）	△ 117,270,925	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—
当年度未処理欠損金	117,270,925	—	—

当年度の営業収益は24億7,496万543円で、営業費用は29億7,670万7,999円である。収支においては5億174万7,456円の営業損失となった。営業外収支をあわせた経常収支においては1億1,687万4,896円の経常損失となり、特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は1億1,727万925円となった。

①収益の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和元年度	平成30年度		
営業収益	2,474,960,543	—	—	—
下水道使用料	1,505,830,543	—	—	—
雨水処理負担金	968,720,000	—	—	—
その他営業収益	410,000	—	—	—

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和元年度	平成30年度		
営業外収益	1,096,227,969	—	—	—
受取利息	537	—	—	—
他会計補助金	276,498,000	—	—	—
国庫補助金	13,000,000	—	—	—
長期前受金戻入	806,437,405	—	—	—
雑収益	292,027	—	—	—

営業収益については、24億7,496万543円であり、その内訳は下水道使用料15億583万543円、雨水処理負担金9億6,872万円などである。

営業外収益については、10億9,622万7,969円であり、その内訳は他会計補助金2億7,649万8千円、長期前受金戻入8億643万7,405円などである。

(2) 営業収益の分析について

項目	年度	
	令和元年度	平成30年度
総収支比率(%) (総収益/総費用)×100	96.83	
営業収支比率(%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	83.14	

総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、数値が高いほど経営状態は良好といえる。営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合を示すもので、下水道事業の収益性を表す。100%を超える部分について利益があることを示し、数値が高いほど経営状態は良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

②費用の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和元年度	平成30年度		
営業費用	2,976,707,999	—	—	—
管渠費	56,090,949	—	—	—
ポンプ場費	44,271,915	—	—	—
普及指導費	12,582,324	—	—	—
業務費	9,842,451	—	—	—
総係費	23,854,042	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	387,039,551	—	—	—
減価償却費	2,443,026,767	—	—	—

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和元年度	平成30年度		
営業外費用	711,355,409	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	701,570,963	—	—	—
雑支出	9,784,446	—	—	—

営業費用については、29億7,670万7,999円であり、その内訳は減価償却費24億4,302万6,767円、管渠費5,609万949円、ポンプ場費4,427万1,915円などである。

営業外費用については、7億1,135万5,409円であり、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費7億157万963円などである。

5. 財政状況について

(1) 財政状況の概要（貸借対照表）

科 目	期 末	開 始	増減 (△)	対 比
	金 額	金 額		
固 定 資 産	65,648,903,216	67,394,472,638	△ 1,745,569,422	97.41
有 形 固 定 資 産	57,710,925,251	59,226,158,328	△ 1,515,233,077	97.44
土 地	410,109,424	410,109,424	0	100.00
建 物	120,357,813	127,236,105	△ 6,878,292	94.59
構 築 物	56,643,109,154	57,844,235,180	△ 1,201,126,026	97.92
機 械 及 び 装 置	537,139,563	614,113,365	△ 76,973,802	87.47
工 具 器 具 及 び 備 品	209,297	289,795	△ 80,498	72.22
建 設 仮 勘 定	0	230,174,459	△ 230,174,459	皆減
無 形 固 定 資 産	7,937,106,871	8,167,443,216	△ 230,336,345	97.18
施 設 利 用 権	7,937,106,871	8,167,443,216	△ 230,336,345	97.18
投 資 そ の 他 の 資 産	871,094	871,094	0	100.00
基 金	871,094	871,094	0	100.00
流 動 資 産	1,020,206,814	342,120,065	678,086,749	298.20
現 金 預 金	0	4,000	△ 4,000	皆減
未 収 金	1,020,206,814	320,692,705	699,514,109	318.13
そ の 他 流 動 資 産	0	21,423,360	△ 21,423,360	皆減
資 産 合 計	66,669,110,030	67,736,592,703	△ 1,067,482,673	98.42
固 定 負 債	36,045,795,957	37,440,886,094	△ 1,395,090,137	96.27
企 業 債	35,445,795,957	37,440,886,094	△ 1,995,090,137	94.67
他 会 計 借 入 金	600,000,000	0	600,000,000	皆増
流 動 負 債	5,235,381,500	4,803,689,636	431,691,864	108.99
一 時 借 入 金	408,184,264	249,659,325	158,524,939	163.50
企 業 債	4,325,661,477	4,164,277,000	161,384,477	103.88
未 払 金	488,715,403	366,134,274	122,581,129	133.48
預 り 金	5,458,356	0	5,458,356	皆増
引 当 金	7,362,000	0	7,362,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	0	23,619,037	△ 23,619,037	皆減
繰 延 収 益	22,825,876,058	23,417,471,533	△ 591,595,475	97.47
長 期 前 受 金	23,632,313,463	23,417,471,533	214,841,930	100.92
収 益 化 累 計 額	△ 806,437,405	0	△ 806,437,405	-
負 債 合 計	64,107,053,515	65,662,047,263	△ 1,554,993,748	97.63
資 本 金	2,536,512,702	1,931,730,702	604,782,000	131.31
剰 余 金	25,543,813	142,814,738	△ 117,270,925	17.89
資 本 剰 余 金	142,814,738	142,814,738	0	100.00
利 益 剰 余 金	△ 117,270,925	0	△ 117,270,925	-
(当年度未処理欠損金)	117,270,925	0	117,270,925	皆増
資 本 合 計	2,562,056,515	2,074,545,440	487,511,075	123.50
負 債 ・ 資 本 合 計	66,669,110,030	67,736,592,703	△ 1,067,482,673	98.42

期末の資産の合計額は666億6,911万30円で、その内訳は、固定資産で656億4,890万3,216円、流動資産で10億2,020万6,814円となっている。

期末の負債の合計額は641億705万3,515円で、その内訳は、固定負債で360億4,579万5,957円、流動負債で52億3,538万1,500円、繰延収益で228億2,587万6,058円となっている。

期末の資本の合計額は25億6,205万6,515円で、その内訳は、資本金で25億3,651万2,702円、剰余金で2,554万3,813円となっている。

(2) 財政状況の分析

項 目	年 度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	38.08	
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	106.86	
流 動 比 率 (%)	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	19.49	

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度自己資本でまかなわれているかを示し、70%以上が理想とされ、高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるかを示すもので、この比率は常に100%以下であることかつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く200%以上が理想とされている。

(3) 企業債の状況について

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
借 入 額	2,329,200,000	2,264,600,000	2,164,200,000	2,204,900,000	2,248,600,000
償 還 額	4,162,905,660	4,242,766,377	4,036,571,027	3,887,885,901	3,759,773,417
期 末 残 高	39,771,457,434	41,605,163,094	43,583,329,471	45,455,700,498	47,138,686,399

企業債の状況については、令和元年度期末残高は昨年度に比べ、18億3,370万5,660円減少している。また、平成27年度からは73億6,722万8,965円減少している。

6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金 14 億 6,137 万 4,177 円について、投資活動で 3 億 8,619 万 7,456 円、財務活動で 10 億 7,518 万 721 円を使用した結果、資金期末残高は 0 円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失△1 億 1,727 万 925 円、資金の収支を伴わない減価償却費 24 億 4,302 万 6,767 円、長期前受金戻入額△8 億 643 万 7,405 円を計上したことにより、14 億 6,137 万 4,177 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△3 億 4,585 万 9,883 円、国庫補助金等による収入△4 億 9,379 万 6,002 円、無形固定資産の取得による支出△1 億 5,132 万 3,571 円を計上したこと等で△3 億 8,619 万 7,456 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△41 億 6,290 万 5,660 円を計上したこと等で△10 億 7,518 万 721 円となっている。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 117,270,925
減価償却費	2,443,026,767
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,754,660
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,402,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	722,000
長期前受金戻入額	△ 806,437,405
受取利息	△ 537
支払利息及び企業債取扱諸費	701,570,963
未収金の増減額（△は増加）	△ 96,327,837
未払金の増減額（△は減少）	20,242,238
その他流動資産の増減額（△は増加）	21,423,360
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 18,160,681
小計	2,162,944,603
利息の受取額	537
利息の支払額	△ 701,570,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,461,374,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 345,859,883
無形固定資産の取得による支出	△ 151,323,571
国庫補助金、負担金等による収入	△ 493,796,002
一般会計からの出資金による収入	604,782,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,197,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入	2,329,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,162,905,660
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	600,000,000
一時借入金による収入	408,184,264
一時借入金の返済による支出	△ 249,659,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,075,180,721
資金増減額（△は減少）	△ 4,000
資金期首残高	4,000
資金期末残高	0